

平成27年9月30日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦様

会派名 魁  
代表者職氏名 会長 及川 修一



### 政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要綱第6条第2項の規定により、平成27年度政務活動の状況について報告いたします。

#### 記

##### 1. 調査事業

(1) 実施日 平成27年5月14日(木)～15日(金)

(2) 場 所 市町村アカデミー

(3) 参加者 菅野 定

(4) 行 程

5月14日(木) 陸前高田市6:00発～一ノ関駅8:28発～新幹線～東京駅10:36  
着～JR総武線～幕張本郷駅～市町村アカデミー12:20着  
13:00～17:00 研修 18:00～交流会

5月15日(金) 9:00～12:20 研修 市町村アカデミー～幕張本郷駅～  
JR総武線～東京駅14:36発～一ノ関駅17:10着～  
陸前高田市19:00頃着

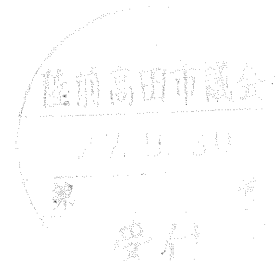
(5) 研修項目

5月14日 ① 「この国の行方と地方政治のあり方」

講師 元 内閣官房長官 武村 正義 氏

② 「成長戦略と日本経済の展望」

講師 (株)第一生命経済研究所首席エコノミスト  
熊野 英生 氏



5月15日 ① 「地方創生と議員の役割」

講師 NPO法人グローバルキャンパス理事長  
まち・ひと・しごと創生会議構成員  
大社 充 氏

② 「限界集落の真実—過疎の村は消えるか？」

講師 首都大学東京都市教育学部准教授  
山下 祐介 氏

## (6) 講演概要

5月14日 ① 「この国の行方と地方政治のあり方」

講師 元 内閣官房長官 武村 正義 氏

議員当時のお話と引退してからの気楽に政治を見ることができたことをお話になった。

安倍総理の考え、憲法9条を変えようとしている。

自衛隊とは、よその国が敵が攻めて来た時の戦うのが自衛隊の役割。

よその国に出て行って、戦うことはしないとしているのが憲法9条である。

70年間その内容を守ってきた。1度も戦争をしない、70年間平和でいたということはとても素晴らしいことであった。

経済だけは、世界第3番めの経済大国になった。

今は、日本人は以前のような健全な心を持っているのか。

結婚のこと、いろんな問題が起こっている。

光と影がある。日本は明治の3300万人の人口から、第二次大戦の戦争で約1億人の人口が8700万人に減り、今は1億2000万人から4・5年前から少しずつ減少してきている。8000万人になるのは避けられない。

増田寛也氏が言っている。消滅都市、市町村が消滅する流れになっている。

50年で8700万人になるでしょう。しかし、町がなくなることはない。

効率が悪くなる。保育園学校が統合していく。病院もなくなっていく。

プラスとマイナスが表れるが、絶望することはない。少しずつ昔の環境になっていく。

アベノミクスの約束はどうか。株は上がる。円は安くなり、金融緩和政策に

より、国民の中に貧富の格差が生じてきている。

市町村に借金が多いところと少ないところの差が生じてきている。

世界で1番借金が多い国である。今は低金利であるので、生き延びていけるが、普通の金利になったら大変になる。

中国とは仲良くして、平和な国際的つながりで、交流していきましょう。友好的な、世界の先進国でありながら、軍事力がなくてもいいのではないのか。

市町村の話。合併して良いことがあるのだろうか。ヨーロッパ、アメリカは市町村は合併しない。仕事上の広域合併は沢山している。市町村合併はしない方が良いのではなかろうか。顔が見える政治が良いのではないだろうか。個性を持ったまち、個々に歴史がある、それを生かしたまちづくりをして欲しい。

イオン・コンビニは地方を均一化して、地方を壊してきた。

地方分権は江戸時代のような藩の政治に近いのではないのか。

地方と国とは対等であると理解すること。県と市も対等である。

地方は消滅しない。

## 5月14日 ② 「成長戦略と日本経済の展望」

講師 (株)第一生命経済研究所首席エコノミスト

熊野 英生 氏

企業活動をどのように支援していくのか。というのが企業戦略であると考えますが。経済戦略の矢はまだ、うまくいっていない。2013年金融緩和により株が上がったが、一時株価が下がった、しかし東京オリンピックが決まり、+法人税減税により株価が上がったのである。その後、アールジャパンから、地方の地域の活性化に変更して活動を始めてきた。まだ、成果が出ていない。

2013年には企業から規制緩和の案件はとて多く、安倍総理はそれを緩和実施してきた。労働の休憩時間の設定をみんな一緒になく休むことで、介護の仕事がやり易くなるのではないのかと考えるようになった。このような事が企業戦略を支援する、規制の緩和であると思う。地道に小さい規制緩和をすることが全体の経済成長につながると考えます。

・2020年から2025年には技能労働者が不足し、危機的状態になる。

婚姻件数の減少の理由は 1、経済発展が上昇すると、豊かな生活を求める

よくなることから、結婚は減るし子供を産む数も減る。2、敬愛発展が下降すると、男性の給与は減り、女性の給与の価値が上がり、結婚はしなくなる。結果、どちらの状況になっても、婚姻件数は減るのだという。だから、結婚できる環境、子どもを育てられる環境の整備が必要となる。

- ・子ども一人に賭ける金額が増えていく状況を理解しなければならない。

地域の労働力を確保するには、I・Uターンを促すこと。九州では福岡が独り勝ちである。

- ・60歳定年になり、田舎に帰ってきたいが、地元で、それなりの仕事があるのか。

リーマンショック以降、5年間人口は自然減の状態である。

- ・また、社会減の理由は職場がない。人で不足の対策を地方、国も取ってこなかった。例、タクシードライバーは4・50代の女性が参入してきたことで、何とか対応できている。

- ・雇用体系も、正規雇用から、不正規雇用になるのは54%で、その反対は8.4%である。厳しい状況であるという。

## 5月15日 ① 「地方創生と議員の役割」

講師 NPO法人グローバルキャンパス理事長

まち・ひと・しごと創生会議構成員

大社 充 氏

- ・観光客からお金を落としていただき、そのお金を地域内でお金を循環させる。
- ・地域主導型の観光になってきた。
- ・観光協会の話、1番美味しい店はどこですか？観光協会では、はっきりと言えない。
- ・海岸で花火をしたい子どもと、地元のお婆ちゃんはこの道路でした方が良いという。顧客の思いを地元の人には理解していない。
- ・観光にはマイナスもある。それを理解してもらおう努力が大切である。
- ・観光に来ている人は何人で、どこから来たのか、何度来たのかKKO感と経験と思い込み

- 1、現状を知る、自分らですること、データを取る。
- 2、データにもとづく計画を立てる。
- 3、個人の見えている世界はすべてではない。
- 4、来訪者を分析する。見える側からの調査をする。

合意形成の問題、南魚沼も動かない。若い人でないと無理。分析評価をするための客観的数字を集める。

みんなで山に登ると山を理解できる。今の現実を見ること。事実で話し合う。

九州は民間主導、東北は行政主導。客観的数字で分析する。観光協会に若手の議員を入れる。民・当局・議会が協力することで上手くいくのではないのか。

アベノミクスのDMOによる地方創生に役立てる力となる。今までしてきたことが本当に必要なのか。本当にすべきことは何かを考えること。

広域観光組織の具体例は名古屋の例、竜王道の例、ロマンチック街道の例。

## 5月15日 ② 「限界集落の真実—過疎の村は消えるか？」

講師 首都大学東京都市教育学部准教授

山下 祐介 氏

2007年に限界集落の人口減少により、村がなくなると言われた。

しかし、過疎の村は消えない。人は減るが老後に田舎に帰る人がいる。田舎にUターンして住んでいる方がいるからである。

・限界集落に住むには大変だけれども、住めないわけではないと住んで居る方が言うのです。住めば都なのですね。高知の四万十市の例を挙げて、その住人が頑張っていると、若者が戻って来ることがある。頑張っていることが若者を動かしていくようである。若者が実家に帰って仕事をしたいと思っている方々が多くいる。今が団塊世代の帰るチャンスであると考えれば地方の集落が残れる。

トコロ先生？のT型集落形成？の本を見ると良い。

ふるさと納税を活用をして、地方を活性化させることが大切で、年収の多い人が得する施策かもしれない。でも、地方にとっては大切な財源である。

日本の人口一極集中と過疎の問題は東京・大阪・名古屋に人口を集めすぎたことによる。

地方移住政策は必要である。若い人たちは都市に行きたいのは認める。  
戻ってこれる、子どもを育てられる。

小泉総理の時に第3次ベビーブームにならなかったことが、大家族の形成ができなかった。そのことで、人口は減少の道を歩むようになった。

都会から、弘前大学に入学した生徒が卒業後に、弘前に残る生徒がいた。地元の魅力があると、魅力を見つけると収入は少ないけれど住み続ける人が表れる。地域の歴史、地域の文化、宝を見つけることに力を入れることが大切である。

地域にある宝を見つけ、小さくても1次産業から、6次産業までを考えた事業を掘り起こして、活性化する事で地域甦生を図ってほしい。

1週間に二日・三日と都市と田舎に住む人があっても構わないと思う。

地域は小さな国家と考え、住民はだれかを考えて市政を行ってほしい。

・小中学校において、地域を見直す教育が必要ではないのか。集団を作る力が大切。青森県において、ネットを使って、出身者を全国から青森に集まらないかと呼びかけて集団がある。1回限りではなく、継続をして集める努力が必要ではないのか。

このセミナーに参加することで、一般質問のテーマ、質問の流れ、新しいこれからの問題点など講師の先生方から得ることがあります。またネットにて調べるコツなども教える先生がいました。さらには、参加した議員と友好関係をえることで一般質問やその地区での問題点の資料をいただくことができ大変参考になり、勉強させていただきました。

よその地区の市町村では、4年間に議員が必ず参加するように5人から8人などと、割り振りをして集団で、チーム編成して来ております。当市でも是非に1度は必ず参加するように、または、2班編成化3班編成にて参加することを期待いたします。